

令和4年度

北海道森林管理局

重点取組事項

【北海道森林管理局のHP もご覧ください】

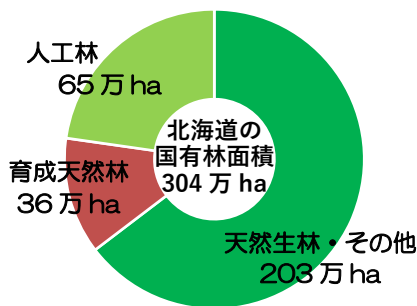


令和3年6月に新たな森林・林業基本計画が閣議決定され、林業・木材産業の持続性を高めながら成長させ、2050カーボンニュートラルを見据えた豊かな社会経済の実現に取り組むこととなりました。

特に、林業の持続性の観点から、伐採から再造林、保育の収支をプラスにする「新しい林業」に向けて取り組むこととしています。

また、カーボンニュートラルに関しては、北海道は全国に先駆けて「ゼロカーボン北海道」を表明し、実現に向けた取組を進めており、森林のCO₂吸収源としての期待が高まっています。加えて、海外からの木材の供給が不安定になってきていることから、北海道産木材の利用にも期待が高まっています。

このような状況を踏まえ、北海道森林管理局では、次の事項について重点的に取り組み、北海道の林業・木材産業、地域の振興に貢献してまいります。



北海道国有林の人工林・育成天然林・天然生林別面積

多面的機能の持続的発揮を図る多様な森林づくりの取組



北海道森林管理局は、北海道の土地面積の約4割にあたる304万haの国有林を管理しています。その2割を占める65万haの人工林では、トドマツやカラ

マツ等が資源として成熟し、林業・木材産業の成長による地域振興や循環型社会の構築への貢献が期待されています。

この利用期を迎えた針葉樹の人工林には、自然に生えてきたカバ類やナラ類の広葉樹が混ざったものが多く見られます。

このような人工林については、国土の保全や水源の涵養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮できるように「天然力を活用した多様な森林づくり」を進めています。

具体的には針葉樹の人工林の中に生育する広葉樹を活かしつつ、伐採と植栽を行い、多様な樹種、林齢からなる森林へ誘導します。そして針葉樹と広葉樹が混交した森林を育てることにより、北海道ならではの多様な樹種や太さの木材の供給を目指します。

また、過去に伐採や植付けなど、人為を加えた天然林(上の図の育成天然林)では、森林整備が必要な箇所

も見受けられます。このような箇所について、森林の現況に応じた森林整備のあり方を検討し、天然林整備における新たな指針を作成します。



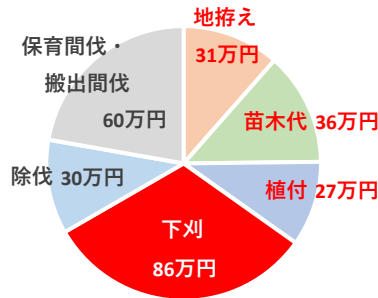
森林整備が必要な育成天然林

令和5年度から始まる森林整備の計画に、このような整備を行う箇所を盛り込み、計画的に森林整備ができるように取り組みます。

「新しい林業」の展開に向けた取組

持続的な林業の実現には、伐採から再造林、保育までの収支をプラスにする「新しい林業」の実現が必要です。

特に、植付けした苗木がササなどの陰にならないように行う下刈り作業は、コストだけではなく、労働負荷も高いため、林業の担い手の確保の障害にもなりません。



再造林費用 (1ha 当たり) の現状

このため、伐採に使用した大型の林業機械を用いて植付けの前にササ類の根を切断して、ササの繁茂を抑えることにより、数年間、下刈りが省略できるように取り組めます。

また、下刈りが必要となった場合に備え、大型機械が林地に入れるよう、苗木の間隔を空けて植栽するなど、大型機械による下刈りを可能にすることや、大型機械による作業方法を検討

するなどにより、森林整備コストの検証を行います。



大型機械を用いてササの根を切断



大型機械を用いた下刈り

加えて、緩効性肥料を使用したコンテナ苗や大苗などの使用による下刈りの回数の削減や省略について検証を行います。

また、人工林が主伐期を迎えており、再造林に向けた苗木生産や、苗木生産のための遺伝的に優れた品種の種子の確保が必要となっています。

このため、「コンテナ苗の安定供給協定」に基づく苗木の計画的な利用や、大苗の試用により、計画的な苗木生産と苗木生産者の育成を図ります。



コンテナ苗 (トドマツ)

加えて、北海道森林管理局が管理している採種園について、光環境の改善のための母樹の間伐や、種子を採取するために用いる高所作業車等の導入に向けた路网整備を行うことにより、種子の安定供給を図ります。

木材の安定供給及び大径材の高付加価値化に向けた取組

コロナウィルス感染症の拡大を受けた世界経済の変化や海外情勢の変化が、世界の木材需給に影響を与えており、海外からの木材供給が不安定になっていることから、北海道産木材の供給にも期待が高まっています。

このようなことから、丸太の供給量を令和3年度よりも1割増やします。

また、「安定供給システム販売」において、大ロットの物件による協定を行い、安定供給と木材流通の合理化を進めるとともに、建築材



年間を通じた安定供給を目指した中間土場の整備

としての利用を要件とした大径材の供給を行い、利用の拡大と高付加価値化による建築材としてのサプライチェーンの構築の推進を図ります。

加えて、降雪の影響無く、年間を通じて原木の供給が円滑に行えるよう、中間土場を整備します。

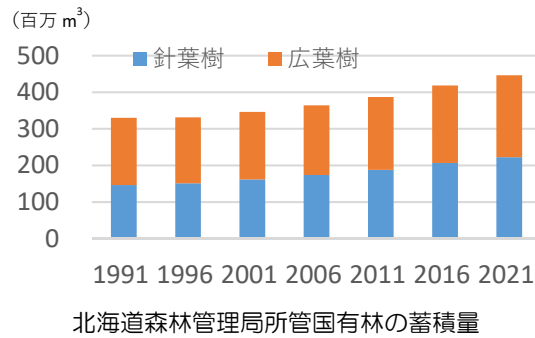
広葉樹の安定供給体制の構築に向けた取組

外国産広葉樹の輸入が、資源国の方針により、難しくなりつつあるため、国内の広葉樹を育成しつつ、安定的な供給を望む声が高まっています。

また、国有林の広葉樹伐採は、人工林の整備に伴い、針葉樹林内に生育するものが主体であり、天然林広葉樹の蓄積は増加しています。

このようなことから、人工林については、広葉樹資源の育成を図るため、天然力を活用した多様な森林づくりを進めます。また、過去に伐採や植付けなどが行われた天然林については、森

林の現状に応じた保育・更新の手法を検討し、具体的な森林整備の計画を策定するなど、広葉樹の安定供給に向けて取り組みます。



また、広葉樹の加工技術の向上等により、これまでのパルプやチップ向きとされてきた樹種や中小径木を有効に活用する動きもあることから、需要者のニーズに応じた丸太を仕分けることなどにより、付加価値の高い木材製品に向けて供給します。

地域の安全・安心の確保に向けた取組

近年、道内においても台風風や集中豪雨による災害が発生するなど、気象災害が激甚化しています。

災害の激甚化・同時多発化に対しては、円滑な事業実施による事業効果の早期発現を図る必要があります。このような状況から、山地災害危険地区等の緊要度の高いエリア等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備を実施します。

また、国土交通省の「流域治水」の取組について、北海道開発局及び北海道とも連携し、森林整備や治山対策に取り組みます。森林土木の現場では、高齢化や人手不足が顕著になっていますが、森林土木工事の現場は、奥山や急傾斜地など厳しい条件の場合が多く、受発注者双方の負担軽減や安全確保の推進が重要です。このため、工事情報共有システムの導入や、ドローンによる

写真測量や3次元データの活用等ICTの有効活用に取り組みます。



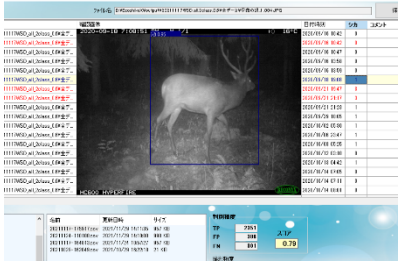
ドローンによる測量と3次元データ

野生鳥獣による被害の低減に向けた取組

北海道内のエゾシカによる農林業被害額は、ピーク時よりは減少しているものの、近年は横ばいからやや増加傾向となっています。また、被害は農林業への影響はもとより、森林生態系への影響や交通事故の増加など地域社会にも大きく影響しています。

このため、特にシビエ活用が可能な地域においては、囲いワナによる生体捕獲を

展開します。また、市町村と連携し、国有林を有害鳥獣捕獲の場として提供するほか、「くへりワナ」の貸し出しも行います。また、国有林職員による「くへりワナ」を用いた捕獲や自動カメラやAIによる画像識別など、ICTを活用し、これらの捕獲の効率化を図ります。



AIによるエゾシカの画像認識

アイヌ文化の振興に向けた森林づくりなどの取組

アイヌ文化の伝承、振興に必要な森林資源は、私有林からは確保しにくい状況になっていることから、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」

に基づき、祭具の材料となる林産物の採取などの目的のためアイヌ共用林野の設定が市町村において計画されています。



丸木舟(チップ)用として供給されたカツラの大径木

このため、アイヌ共用林野を計画している市町村に対して、必要な助言や支援を行います。また、アイヌ文化の伝承、振興に向け、地元市町村等の要望に応じて、林産物の供給を行います。

さらに、平取町・白老町において、アイヌ文化の伝承に欠かすことのできない自然素材を持続的に採取することができ森林づくりのため、関係機関と連携して取り組みます。

